

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証(令和6年度内完了分)

(円)

No	事業名	申請時の実施計画記載内容					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)			
1	電気・ガス・食料品 等価格高騰重点 支援給付金給付 事業【物価高騰対 策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 20,625世帯×70千円 のうちR6 計画分	18,550,000	18,550,000			R5.12.18	R6.5.31	国の低所得世帯支援枠を活用し、住民税非課 税世帯に対する物価高騰支援として十分な効 果が得られた。  給付件数:265世帯
2	給付金・定額減税 一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3,131世帯×100千円、令和6年 度非課税化世帯 2,322世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課 税化世帯 1,091世帯×100千円、子ども加算 3,059人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 57,569人 (1,353,920千円) のうちR6計画分 事務費 111,186千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務 委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出]	1,773,819,371	1,773,785,723		33,648	R6.5.17	R7.3.31	国の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、新 たなR6住民税非課税世帯及び均等割のみ課税 世帯、定額減税補足給付対象者に対する物価 高騰支援として十分な効果が得られた。  <令和6年度非課税化世帯> 給付件数:2,322世帯 <令和6年度均等割のみ課税化世帯> 給付件数:1,091世帯 <子ども加算> 給付人数:495人 <定額減税補足給付対象者> 給付人数:32,565人
6	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費 26,960千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務 委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出]	26,960,000	26,960,000			R6.5.17	R7.3.31	
合計			1,819,329,371	1,819,295,723	0	33,648			